JGC 日揮ホールディングス株式会社

第125期 株主通信

2020年9月期 2020年4月1日～2020年9月30日

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から当社グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。ここに、2020年9月期(2020年4月1日～2020年9月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

日揮グループを取り巻くマーケット環境は、総合エンジニアリング事業において、国内事業は新型コロナウイルス感染症による影響は一部に見られるものの、既存製油所の改修・保全のほか、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野などの顧客の設備投資計画が進展しております。一方、海外オイル&ガス事業および海外インフラ事業では、原油価格は低水準で推移し、加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から世界経済は依然として落ち込んでいることから、顧客の設備投資計画の先行きは不透明な状態となっております。

また、機能材製造事業においても、新型コロナウイルス感染症による世界経済の落ち込みや米中貿易摩擦の影響を受け、需要が減少している状況にあります。

こうした不透明なマーケット環境の中で、実現可能性の高い案件の受注に注力し、本年10月にイラクの大型製油所近代化プロジェクトを正式受注するなど、今年度の受注目標の達成に向けて大きく前進しました。引き続き、受注目標および通期業績見通しの達成を目指し、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

日揮グループは、2021年度から開始予定の次期中期経営計画、ならびにその前提となる長期ビジョン(2040年ビジョン)の策定に着手しており、将来のマーケットや競争環境の変化を見据え、海外オイル&ガス事業を中心とする「既存事業の変革」に加えて、今後、持続可能な社会の実現に向けて解決が求められる社会課題についてSDGsを羅針盤として、「新事業領域の探索」の具体的な事業や戦略の検討を進めております。今後も持続的に成長していく企業グループとして、歩みを進めていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長
Chief Executive Officer
佐藤 雅之

代表取締役社長
Chief Operating Officer
石塚 忠

決算ダイジェスト(連結)

売上高

125期
1,994億円
第2四半期
(累計)

124期
2,183億円
第2四半期
(累計)

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

125期
39億円
第2四半期
(累計)

124期
44億円
第2四半期
(累計)

受注高

125期
4,981億円
第2四半期
(累計)

124期
760億円
第2四半期
(累計)

受注残高※

125期
12,642億円
第2四半期末

124期
9,453億円
期末

※契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加えております。

事業概況

総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野(石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等)および海外インフラ分野(発電、非鉄、医薬、医療等)では、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響により、世界経済は持ち直しに向かう動きはあるものの依然として落ち込んでおり、また原油価格も引き続き低水準で推移していることから、市場環境の先行きは不透明な状況が続きました。当連結会計年度後半にかけて、COVID-19の感染拡大の収束や原油価格の回復とともに、顧客の設備投資計画再開の動きが出てくることを期待しております。

同事業の国内分野においては、COVID-19の影響は比較的少なく、既存製油所の改修・保全のほか、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野をはじめとする案件への継続的な設備投資計画が進展しております。

機能材製造事業分野では、触媒分野・ファインケミカル分野においてはCOVID-19の感染拡大に伴う世界経済の落ち込みや移動制限の影響を受け、顧客の需要が減少しております。ファインセラミックス分野では、COVID-19の感染拡大による顧客の生産活動の制限に加えて米中貿易摩擦による、半導体関連分野や情報・通信分野への影響が懸念されます。

なお、当社グループは、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しております。

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度において、海外オイル&ガス分野で4,000億円、海外インフラ分野で1,400億円、国内分野で1,300億円の合計6,700億円の受注を目指しております。COVID-19の感染拡大による世界経済の落ち込みや原油価格下落の影響により、顧客の設備投資の先行きは不透明な状況が続いておりますが、その中でも顧客の最終投資決定の実現可能性が高い案件に注力し、営業活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、海外オイル&ガス分野では、海外子会社で天然ガス処理設備の建設プロジェクトを受注したほか、イラクにおける大型製油所近代化プロジェクトを受注しました。加えて、本年9月に英国のソフトウェア企業であるMODS Management Ltd.への資本参加を決定し、戦略的パートナーシップ契約を締結しました。同社と共同開発を行ってきた建設デジタル化システムの改良・実装による、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用したプロジェクト遂行の競争力向上に取り組んでおります。

海外インフラ分野においては、受注目標の達成を目指し、引き続き鋭意営業活動に取り組んでおります。

国内分野では、既存製油所の保全工事、医薬品製造工場の建設プロジェクトを受注するなどしました。

現在、国内外で遂行中の建設プロジェクトに関しては、当該国や地域毎の状況に合わせて、COVID-19の感染防止策を講じながら工事を継続しております。

また当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、環境分野を重点的に取り組むべき事業分野の一つとして捉え、二酸化炭素(以下、「CO_2」という。)の排出抑制や資源化、廃プラスチックリサイクル、水素エネルギーキャリアとしてのCO_2フリーアンモニアの活用などに取り組んでおります。

機能材製造事業

触媒分野においては、COVID-19の感染拡大に伴う移動制限等によって石油製品需要が減少し、国内外製油所の稼働率が低下したことによって、FCC触媒を中心とした石油精製触媒の販売が減少しました。

ファインケミカル分野においても、世界経済の落ち込みによって、電磁鋼板および自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けのシリカゾルや化粧品材料、眼鏡のコート材料の販売が減少しました。

ファインセラミックス分野ではCOVID-19の感染拡大による顧客の生産活動の制限に加えて、米中貿易摩擦による影響が主要マーケットである半導体分野や情報・通信分野に現れはじめ、受注が減少しました。本年10月には、宮城県で建設を進めていた電気自動車(EV)/ハイブリッド車(HV)向けパワー半導体用の高熱伝導窒化ケイ素基板の量産工場が完成し、生産開始に向けて準備を行っております。

当社グループが目指す持続可能な社会のイメージ

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科　目	前期末 2020年3月31日現在	**当第2四半期末** 2020年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	537,955	**527,566**
固定資産	133,317	**136,648**
有形固定資産	49,794	**50,024**
無形固定資産	10,181	**9,832**
投資その他の資産	73,341	**76,791**
資産合計	671,273	**664,214**

科　目	前期末 2020年3月31日現在	**当第2四半期末** 2020年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	228,386	**189,536**
固定負債	51,907	**71,527**
負債合計	280,293	**261,064**
(純資産の部)		
株主資本	418,109	**419,168**
その他の包括利益累計額	△ 27,592	**△ 16,464**
非支配株主持分	463	**446**
純資産合計	390,979	**403,150**
負債純資産合計	671,273	**664,214**

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	前第2四半期(累計) 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	**当第2四半期(累計)** 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
売上高	218,354	**199,400**
売上原価	200,329	**177,807**
売上総利益	18,024	**21,592**
販売費及び一般管理費	10,821	**10,084**
営業利益	7,203	**11,508**
営業外収益	6,271	**2,127**
営業外費用	3,114	**1,707**
経常利益	10,360	**11,928**
特別利益	8	**33**
特別損失	943	**239**
税金等調整前四半期純利益	9,425	**11,721**
法人税等	4,850	**7,730**
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	**17**
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,474	**3,973**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	前第2四半期(累計) 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	**当第2四半期(累計)** 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,232	**△ 17,553**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,752	**△ 3,375**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,712	**16,940**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,593	**△ 5**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,173	**△ 3,993**
現金及び現金同等物の期首残高	160,841	**261,898**
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,014	**257,904**

イラクの復興と経済発展に貢献

イラクの現状

イラクは1,450億バレルという世界有数の原油確認埋蔵量を有しておりますが、現在操業中の製油所は戦災や老朽化により生産能力が低下しており、国内の石油製品需要を賄えず、ガソリン等の石油製品の輸入を余儀なくされるという国家的課題に直面しております。

JICA提供

日揮グループの海外事業会社である日揮グローバルは、2020年10月1日にイラクの首都バグダッドでイラク石油省傘下の国営石油精製会社（南部精製公社）向けバスラ製油所近代化プロジェクトの契約調印式に参加し、正式受注いたしました。

本プロジェクトは、既存のバスラ製油所の隣接地に流動接触分解装置、減圧蒸留装置、軽油脱硫装置などを新設するもので、石油製品の生産能力を大幅に強化することによって、同国の石油製品の需給ギャップを減少させることが可能になります。また、生産される石油製品は国際環境基準を満たしており、環境負荷の低減にも繋がることが期待されています。本プロジェクトの資金は、国際協力機構（JICA）の円借款融資により調達され、2003年のイラク戦争後の日本による復興支援としては最大規模となります。

さらに本プロジェクトでは、延べ1,000人以上のイラク人に対する技能研修の実施と、約7,000人のイラク人技能労働者の雇用を予定しており、完工後には操業要員として2,000人以上の雇用創出効果が見込まれています。イラクにおける深刻な失業問題の解決、ひいては同国の復興と経済発展に大いに貢献する国家的なプロジェクトであり、日揮グローバルは豊富な知見・経験を最大限に活用し、遂行していく所存です。

握手をする日揮グローバル山﨑社長（左）とフサム・ワリ イラク南部精製公社総裁（右）

Topic2

環境関連技術のビジネス化を加速

当社グループが保有する環境関連技術などを中心に、最先端の技術を開発・保有する企業や大学との連携を通じて、ビジネス構築を推進しています。

2019年10月には社長直轄の「サステナビリティ協創部」を新設し、その動きを加速しています。

資源循環に向けた取り組みを加速

世界的な課題となっている廃プラスチックのリサイクル推進に向けて、日揮グローバルは荏原環境プラント株式会社、宇部興産株式会社、昭和電工株式会社とEUP(Ebara Ube Process)ライセンスの再実施許諾権契約を締結いたしました。今後、石油、石油化学、化学などの関連業界に対して、廃プラスチックのガス化設備、ならびにガス化設備から製造される合成ガスを用いた化学品製造設備を提案するなど、EUPを活用した廃プラスチックのガス化ケミカルリサイクルの推進に向けた取り組みを加速させてまいります。

加えて、廃プラスチックからEUPを通して製造される合成ガスは、精製処理することにより水素の製造が可能となります。水素製造会社などに対して、都市部で発生する廃プラスチックを原料として低炭素水素を製造し、発電や燃料電池自動車向けに活用する「水素の地産地消モデル」の提案も行ってまいります。

セラミックス素材で脱炭素社会を実現

日揮グループの日本ファインセラミックスは、電気自動車やハイブリッド車などのパワーモジュールに搭載される、絶縁性に加え強度・熱伝導率に秀れた窒化ケイ素基板の量産工場を新設いたしました。今後も世界的に需要拡大が予想される次世代自動車の普及に貢献することにより持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

株式の状況 (2020年9月30日現在)

株式数　発行可能株式総数　600,000,000株
発行済株式総数　259,214,827株

株主総数　20,516名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,202	14.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,027	9.91
日揮商事株式会社	12,112	4.79
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,252	2.47
株式会社三井住友銀行	5,500	2.17
THE BANK OF NEW YORK 133972	4,355	1.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	4,020	1.59
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,604	1.42
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	3,436	1.36

注1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
注2. 当社は自己株式6,748千株(2.60%、第5位)を保有しておりますが、上記表中からは除外しております。
注3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状況

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 お問合せ先：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 インターネットアドレス： https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト(https://www.jgc.com/)に掲載します。 なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
証券コード	1963

会社概要 (2020年9月30日現在)

設立	1928年10月25日
資本金	236億円
従業員数	(連結)7,568名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)
本社所在地	〒220-6001 神奈川県横浜市西区 みなとみらい二丁目3番1号 電話 045-682-1111

取締役

代表取締役会長 Chief Executive Officer	佐藤 雅之
代表取締役社長 Chief Operating Officer	石塚 忠
取締役	寺嶋 清隆
取締役	鈴木 正徳
取締役	野平 啓二
取締役	山﨑 裕
社外取締役	遠藤 茂
社外取締役	松島 正之
社外取締役	植田 和男

監査役

監査役	牧野 幸博
監査役	伊勢谷 泰正
社外監査役	森 雅夫
社外監査役	大野 功一
社外監査役	高松 則雄

執行役員

※取締役兼務

副社長執行役員 Chief Financial Officer	寺嶋 清隆※
常務執行役員	鈴木 正徳※
常務執行役員	奥田 恭弘
常務執行役員	秋鹿 正敬
常務執行役員 Chief Technology Officer	山中 裕
常務執行役員 Chief Digital Officer	花田 琢也
執行役員	遠藤 方泰
執行役員	山崎 亜也
執行役員	川崎 剛
執行役員	野平 啓二※
執行役員	足立 茂

日揮HD IRサイトのご紹介

https://www.jgc.com/jp/ir/

当社ウェブサイトでは、株主の皆様に当社グループのことをよりよくご理解いただくためにニュースリリースはじめ、各種IR資料を掲載しております。